

『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

交付運用報告書

第11期（決算日2019年9月30日）

作成対象期間：2018年10月2日～2019年9月30日

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第11期決算を迎えることができました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2008年のリーマンショックの荒波の中で運用をスタートしました。その後もギリシャショック、ユーロ危機、チャイナショックなど世界的に大きな危機が何度か起こりましたが、そのたびにこれを乗り越え今日に至っています。

ひとえに、当ファンドを信じてお金を託していただいているお客様と、危機をたくましく克服してきた世界の企業のお蔭です。

これからも予想外の事態は度々起こるでしょう。しかし、これまで同様、「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、危機を乗り越え成長が続いていくものと確信しています。

皆様からお預かりした大切なご資金は、選り抜いたファンドを通じて世界中の選り抜かれた企業に投資しています。今後も皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

あなたと大切な方の未来のために

ユニオン投信 Union Asset Management

〒390-0815

長野県松本市深志一丁目1番21号

中田歯科ビル5F

第11期末（2019年9月30日）	
基準価額	23,163円
純資産総額	6,704百万円
第11期（2018年10月2日～2019年9月30日）	
騰落率	△7.1%
分配金合計	0円

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。

※騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

- ◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
- ◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先

ユニオン投信株式会社 業務管理部

電話番号：0263-38-0725

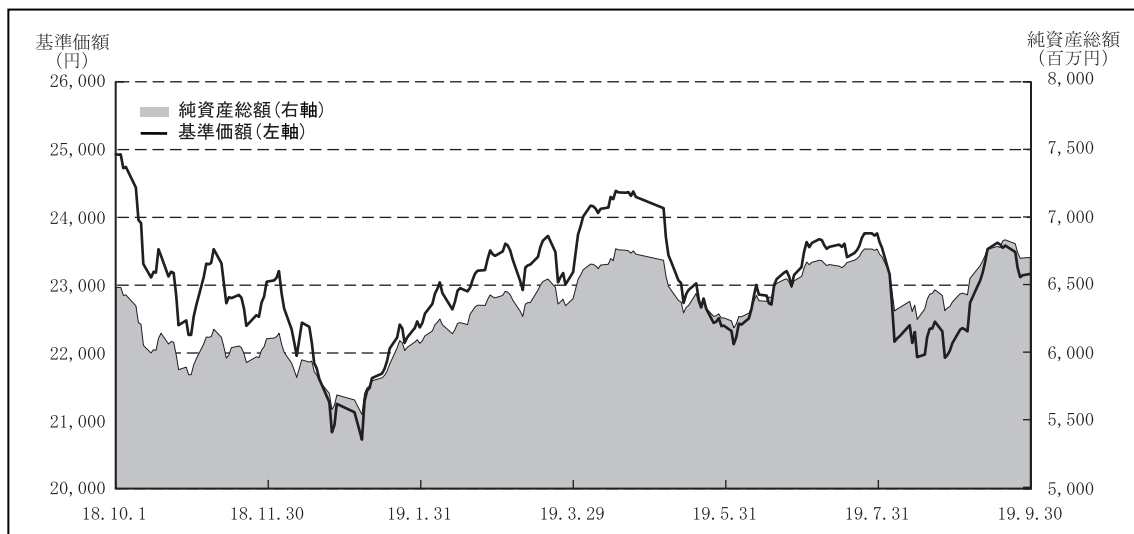
受付時間：午前9時～午後5時

（土日祝日、年末年始を除きます。）

ホームページ：<http://www.unionam.co.jp/>

運用経過

■基準価額等の推移（2018年10月1日～2019年9月30日）



第11期首：24,929円

第11期末：23,163円

(既払分配金：0円)

騰落率：△7.1%

(注1) 当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

■基準価額の主な変動要因（第11期：2018年10月2日～2019年9月30日）

当期の世界の株価は、2018年10月から12月にかけて大幅な反落に見舞われましたが、2019年に入りますと大きく回復し、5月以降は一進一退を繰り返す展開となりました。期首との比較では若干の上昇となりました

為替市場では、ほぼ一貫して円高が進みました。ドルは対円で若干の低下にとどまりましたが、欧州通貨は弱さが特に目立ち、新興国通貨も下落しました。

以上から、円換算で見た世界の株価は若干下落しました。

当期のユニオンファンドの騰落率は期首に比べ△7.1%と、値下がりで終わりました。円換算で見た世界の株価の軟調により、組入ファンドのすべてが値下がりしたことが主因です。

特に大きく値下がりしたのはハリスFで、期首に対し△11.5%となりました。ハリスFは、組み入れている銘柄に景気の影響を受けやすいものが比較的多いため、世界経済の減速と業績低迷の影響を受けたものです。さわかみFとスパークスFも、日本株が全体として下落したため大きく値下がりしましたが、銘柄選定の効果により、いずれも市場より下落率は小幅でした。

その他のファンドにつきましては、概ね市場並みか、市場を若干上回るパフォーマンスでした。

ユニオンファンドの組入状況に関連しましては、2番目に組入比率の高いハリスFが大幅に値下がりしたことと、不調だった日本株の比率がやや高めであることがマイナス要因となりました。

(注) 当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。

- ・「さわかみファンド」：さわかみF
- ・「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」：スパークスF
- ・「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ」：キャピタルF
- ・「ALAMCO ハリス グローバル バリューストック株ファンド 2007 (適格機関投資家専用)」：ハリスF
- ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEU F
- ・「コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEM F

■ 1万口当たりの費用明細 (第11期：2018年10月2日～2019年9月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	198 (123) (67) (7)	0.864 (0.540) (0.292) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	3 (3)	0.013 (0.013)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 (各月末の残存受益権口数の単純平均) 金銭信託にかかる手数料等
合計	201	0.877	
期中の平均基準価額は、22,866円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

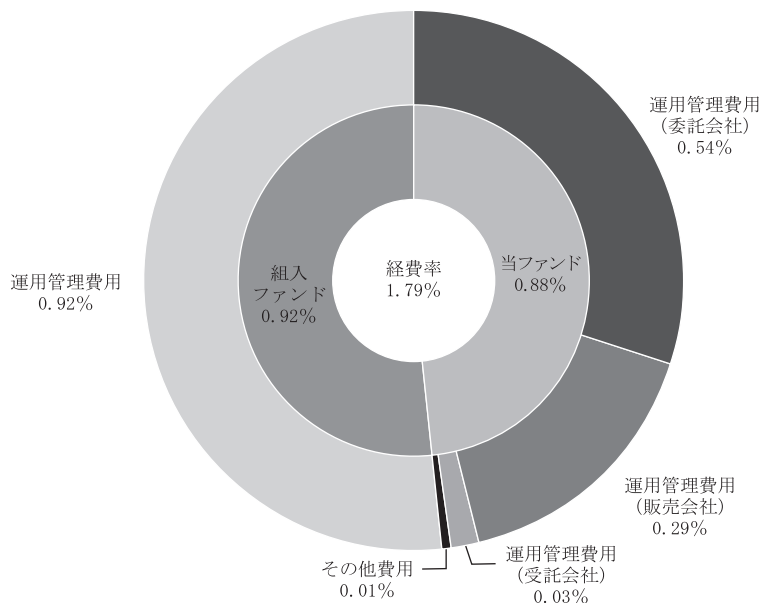
(注2) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額(各月末の基準価額の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

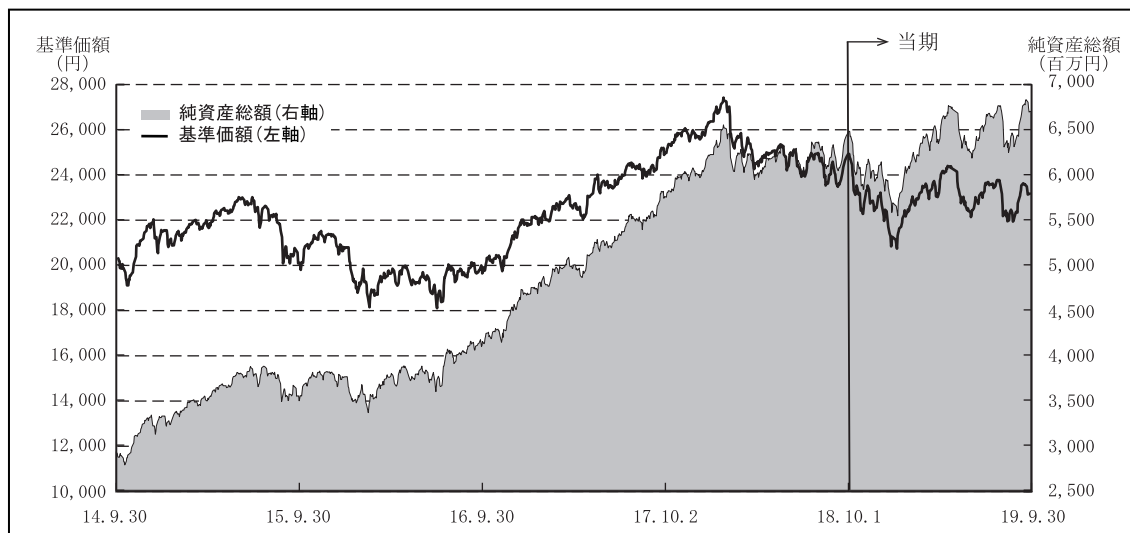
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.79%です。



経費率 (①+②)	1.79%
①当ファンドの費用の比率	0.88%
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.92%

- (注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。
- (注2) ②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。
- (注3) 率および比率は、年率換算した値で、小数第3位四捨五入で表示しています。
- (注4) 当参考情報は、注1から注3までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

■最近5年間の基準価額等の推移 (2014年9月30日～2019年9月30日)



	2014年9月30日 決算日	2015年9月30日 決算日	2016年9月30日 決算日	2017年10月2日 決算日	2018年10月1日 決算日	2019年9月30日 決算日
基準価額 (円)	20,291	19,779	19,893	24,971	24,929	23,163
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△2.5	0.6	25.5	△0.2	△7.1
純資産総額 (百万円)	2,926	3,492	4,151	5,751	6,483	6,704

(注1) 比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 騰落率は小数第2位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

■投資環境 (第11期: 2018年10月2日～2019年9月30日)

当期の株価は、世界経済の減速が続き景気後退懸念が徐々に強まったことと、米国と中国の主に貿易を巡る対立が激化したことにより、一時は大幅に下落するなど、荒れ模様の展開となりました。一方、インフレ率の低下と世界経済の軟調を背景に、米国と欧州のほかいくつかの新興国で中央銀行が政策金利を引き下げる動きが広がり、市場の下支え要因となりました。

為替市場では、経済や政治面の環境悪化を警戒した資金が、比較的安全とされるドルや円に流入し、特に円が上昇しました。

以下、株式市場、為替市場のそれぞれについて推移をご説明します。

【株式市場の動き】

世界的に景気がおおむね良好な中でスタートしましたが、株価は2018年末にかけて大幅な下落に見舞われました。これは、長期金利の上昇、米国連邦準備制度理事会（F R B）の継続的な金利引き上げなど、金融引き締め傾向によって景気の先行きが懸念されるようになったためです。また、株式市場固有の要因として、2018年の1月と同様にV I Xベア型商品やリスクパリティ戦略と呼ばれる投資商品・投資戦略に資金が集まりすぎた反動という面もありました。

1月から4月にかけては、景気指標の悪化や株価の急落を受けてF R Bが金利引き上げを停止するとの観測や、米中対立が改善するとの期待から株価は反発し、いくつかの国では2018年の高値を回復する好調な展開となりました。

ただ、5月に入りますと、米国が対中輸入関税率の引き上げを発表し、合意が近いと期待していた投資家に大きな動揺をもたらしました。その後も、米中両国の合意に向けた協議の進展が伝えられると楽観的になり、トランプ大統領をはじめ米国政権からの発言や対応が強硬になると悲観論が広がる状況が繰り返されました。

米中貿易摩擦がエスカレートし貿易が停滞したことなどから、世界経済は特に製造業で不振が目立ち、次第に非製造業にも減速傾向が広がりました。このため、米国F R Bに続き欧州中央銀行（E C B）も利下げに転じ、金融緩和への転換が鮮明になってきました。景気減速と金融緩和という好悪材料の綱引き状態となり、株価は期末に向けておおむねボックス圏で推移しました。

【為替市場の動き】

当期を通じて円が上昇する展開となりました。ドルは対円で期首に比べ5%、ユーロは同11%弱、新興国通貨は同7%弱、それぞれ下落しました。

世界的な景気減速や長期金利の低下などにより、日本からの対外投資は鈍化し、国外に保有する資産を売却する動きがあったほか、海外の投資家も世界経済を巡るリスクの拡大を警戒し、相対的に安全とされる米国や日本に資金を振り向ける動きがたびたび見られました。これらがドルと円の相対的堅調の背景と思われます。なお、ドルは世界的に見れば上昇しましたが、当期の後半には景気拡大ピッチが落ちて金利が低下してきたため、対円では下落して終わりました。

欧州通貨のユーロやポンドは、当期を通じて弱さが目立ちました。欧州景気の鈍化を反映し、長期金利が日本以上に大幅なマイナスとなる国が増えたことに加えて、英国の欧州連合（E U）からの離脱に伴う混乱も資金流出の要因となりました。

新興国通貨は、欧州ほどではなかったものの、世界経済の先行き警戒感とそれによる新興国経済の減速が警戒されたことから、対円で下落しました。

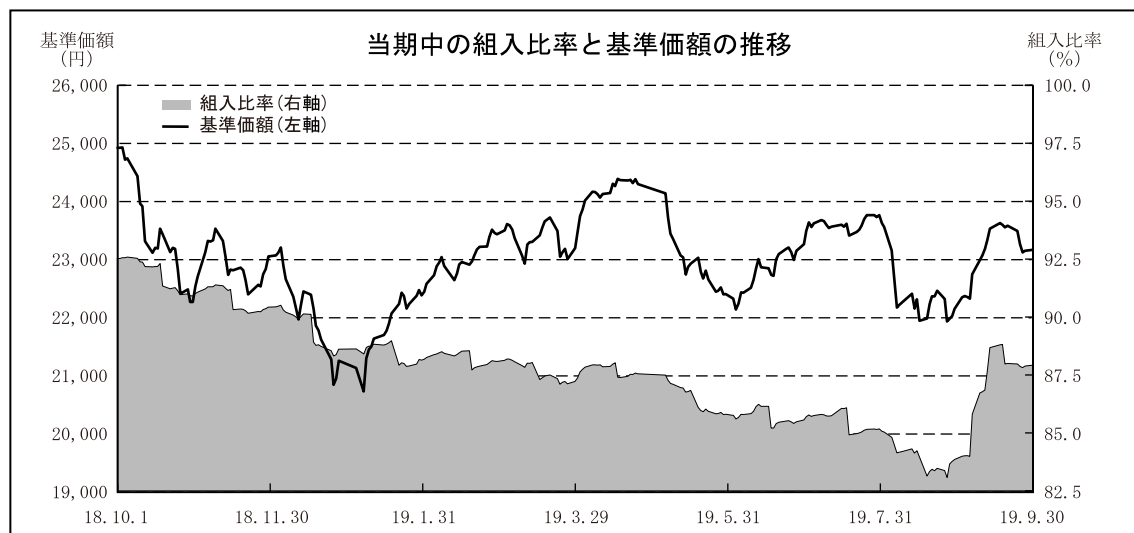
■当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、世界の株価の長期的な成長を通じて基準価額の上昇を目指しています。とりわけ新興国の株式は、中長期的な経済成長と企業業績の拡大にもなって株価も上昇していくとの考え方にに基づき、当期も相対的に高めのウェイトで投資を継続しました。

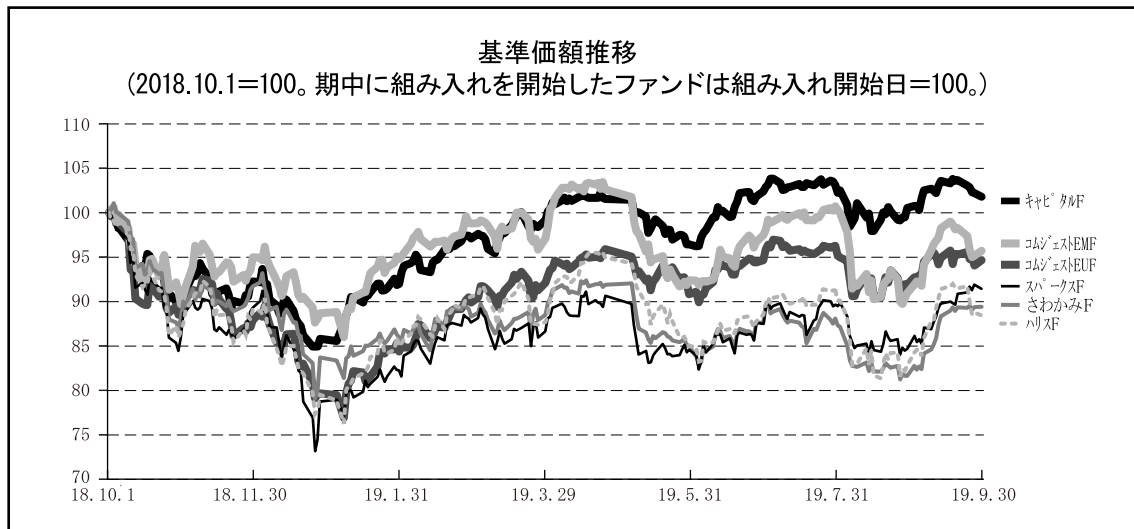
当期は期首から市況が大きく混乱しましたが、その基本的な背景は世界経済の減速にあり、業績の拡大もしばらく期待しにくいと考えました。このため、組入ファンドの買い増しは期末目前まで見送ってまいりました。

もっとも、次第に金融緩和期待が高まり、7月にFRB、9月にはECBが利下げに踏み切るなど、2018年までの金融引締めが転換点を迎えたことと見られたことや、当期を通じてほぼ一貫して長期金利が大きく低下してきたことにより、今後の景気にプラスの効果が期待できるとの判断に基づき、期末にかけてスパークスF、キャピタルF、およびコムジェストEUFの買い増しを実施しました。

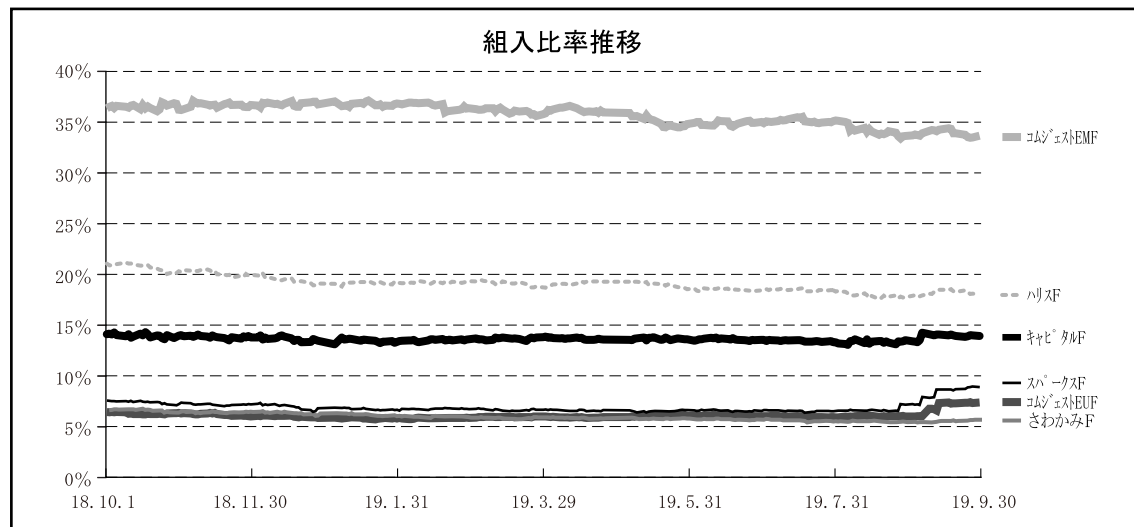
以上の結果、全体の組入比率は期首の92.5%に対し、8月には一時83.1%まで低下しましたが、期末は87.9%に若干引き上げました。ファンド別の組入比率は、コムジェストEMF 33.7%、ハリスF 18.0%、キャピタルF 13.9%、スパークスF 8.9%、コムジェストEUF 7.4%、さわかみF 6.1%としています。



【参考情報】 当期中の組入ファンドの状況



(注) ハリスFは分配金再投資基準価額で計算しています。



■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第11期：2018年10月2日～2019年9月30日）

（1万円当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,782

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益および当期の収益以外は円未満切捨てで表示しているため、その合計が当期分配金と一致しないことがあります。

今後の運用方針

投資家の目下の最大の関心事は米中の対立だと思われます。ここ1年以上にわたり、協議進展への期待は何度か高まりましたが、結局合意には至らず、対立は長期化する可能性が高そうに思えます。また、世界経済は減速しており、企業業績も下方修正が優勢です。欧州では英国のEU離脱問題が景気への一層の重荷となっています。中国でも経済成長率の鈍化が続いています。

ただ、こうした経済状況を考慮し、米欧の金融当局が金融緩和にかじを切ったことは大きなプラス要因と考えています。長期金利はすでに大きく低下し借入れコストは減っていますし、債券市場に流れ込んだ資金が株式市場に振り向けられる可能性も、次第に増していると考えられます。世界の景気減速はほぼ丸2年になろうとしており、今後はむしろ、景気拡大への転換を前向きに待つことが必要と判断しています。

当ファンドが組み入れているファンドは、経済成長率を上回る業績の拡大が期待できる企業や、株価が大幅に割安と見られる企業に投資しています。外部環境の好転が追い風となって、高い運用成果をあげる可能性が増していると考えておりますことから、投資環境には十分留意しつつ、引き続き投資を進めていく方針です。

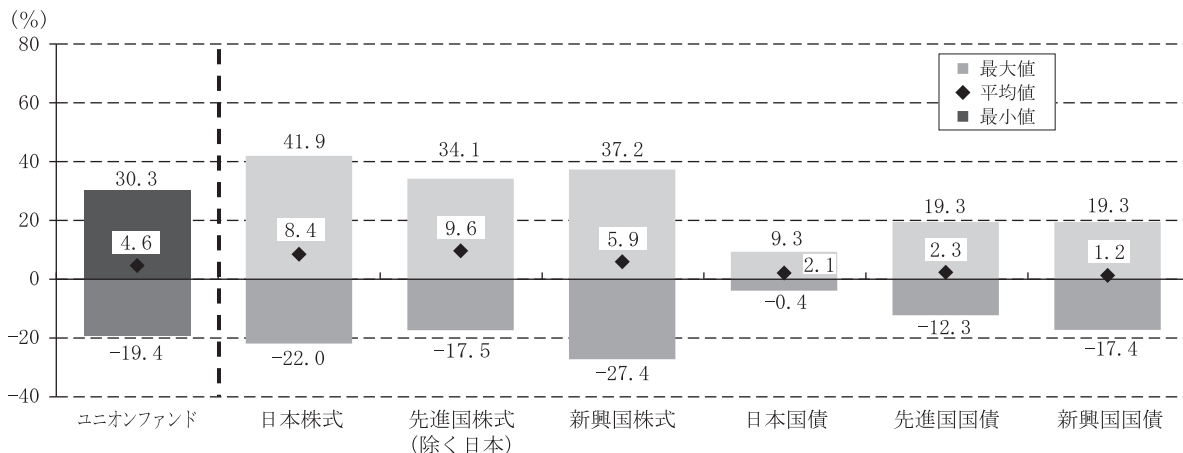
お知らせ

- ◎ 2018年12月22日付で、次の変更を行いました。
- ・信託約款および運用の基本方針に、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理するための投資制限を追加
 - ・信託約款の付表に定める投資対象の投資信託証券から、「ニッポンコムジェスト・エマージグマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）」および「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）」を削除

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限 (信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。)
運 用 方 針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	毎決算時、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2014年10月～2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
 (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

○ 各資産クラスの指数

- 日本株式 : TOPIX配当込み指数
 先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index
 新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index
 日本国債 : NOMURA-BPI国債
 先進国国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)
 新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
 また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
 THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。
 TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
 MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
 FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
 NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドのデータ

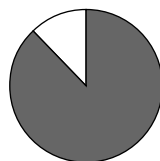
■組入資産の内容（第11期末：2019年9月30日現在）

○ 組入ファンド

ファンド名	組入比率 (%)
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95	33.7
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007	18.0
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) クラスZ	13.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS	8.9
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	7.4
さわかみファンド	6.1

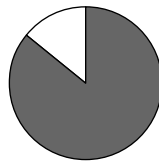
【資産別配分】

その他 12.1%

投資信託証券
87.9%

【国別配分】

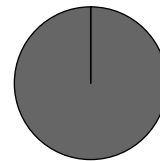
ルクセンブルク 13.9%



日本 86.1%

【通貨別配分】

日本円 100.0%



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注4) 国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

■純資産等（第11期末：2019年9月30日現在）

項目	第11期末
純資産総額	6,704,132,169円
受益権総口数	2,894,279,489口
1万口当たり基準価額	23,163円

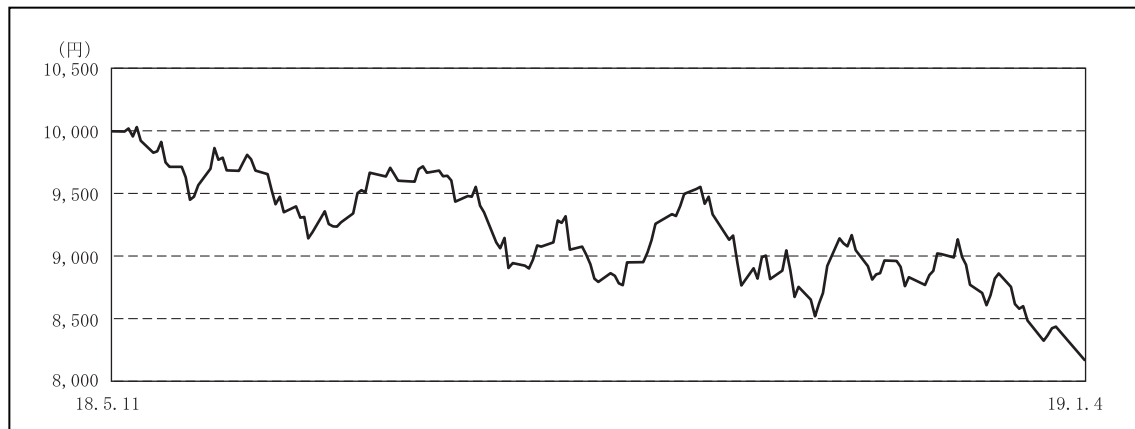
※ 第11期中における追加設定元本額は409,707,579円、一部解約元本額は116,348,531円です。

■組入ファンドの概要

※ 各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

1 《コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2018年5月11日～2019年1月4日）



1万口当たりの費用明細（2018年5月11日～2019年1月4日）

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	61 (39) (19) (3)	0.672 (0.424) (0.212) (0.035)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.036 (0.036)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	13 (11) (2) (1)	0.138 (0.116) (0.017) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	81	0.889	
期中の平均基準価額は、9,116円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

(注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

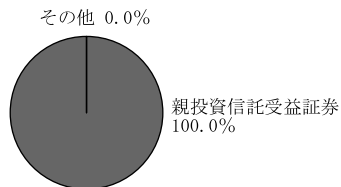
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2019年1月4日現在)

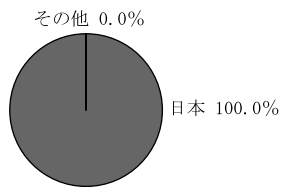
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

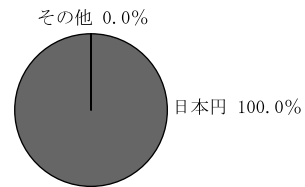
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

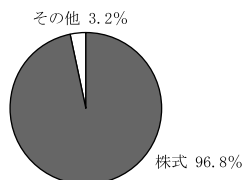
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2018年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

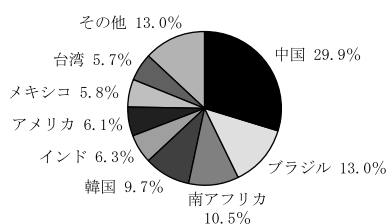
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	米ドル	5.7
2	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	香港ドル	5.4
3	株式	NETEASE INC ADR	コミュニケーション・サービス	中国	米ドル	4.1
4	株式	BAIDU INC ADR	コミュニケーション・サービス	中国	米ドル	3.4
5	株式	NASPERS LTD-N SHS	コミュニケーション・サービス	南アフリカ	南アフリカランド	3.4
6	株式	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	米ドル	3.3
7	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	メキシコペソ	3.3
8	株式	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	インドルピー	3.3
9	株式	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE	情報技術	中国	中国元	3.1
10	株式	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	南アフリカランド	3.1
組入銘柄数				40銘柄		

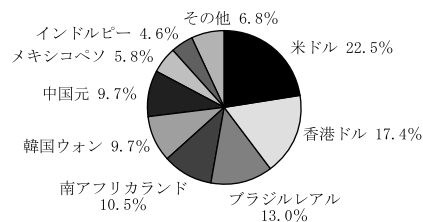
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

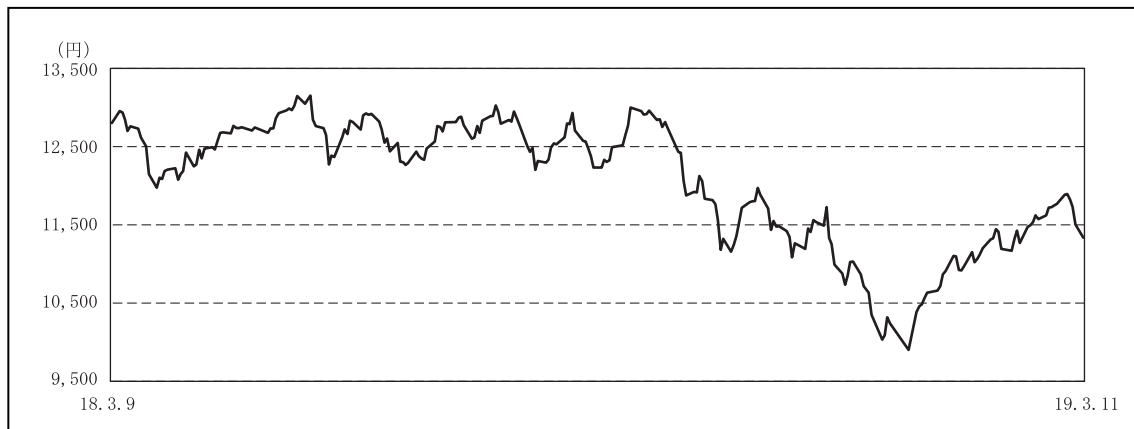


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

2 《ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2018年3月9日～2019年3月11日）



1万口当たりの費用明細 (2018年3月10日～2019年3月11日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	170 (130) (29) (10)	1.412 (1.086) (0.239) (0.087)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.030 (0.030)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (7) (1) (1)	0.072 (0.055) (0.005) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	187	1.543	
期中の平均基準価額は、12,013円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

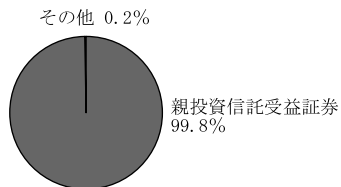
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2019年3月11日現在)

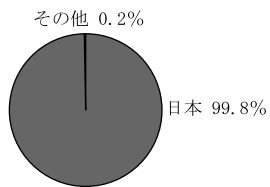
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバル バリュース 株マザーファンド	日本	日本円	99.8
組入銘柄数					1 銘柄

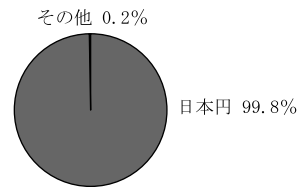
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

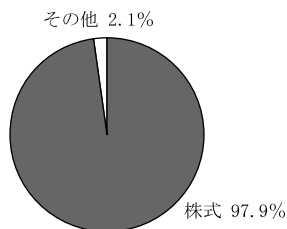
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2019年3月11日現在）

ALAMCO ハリス グローバル バリュース株マザーファンド

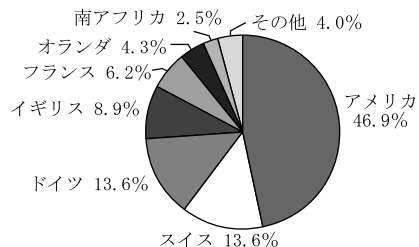
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	BNP PARIBAS	銀行	フランス	ユーロ	5.1
2	株式	DAIMLER AG-REG	自動車・自動車部品	ドイツ	ユーロ	4.6
3	株式	CNH INDUSTRIAL NV	資本財	オランダ	ユーロ	4.3
4	株式	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	スイス	スイスフラン	4.3
5	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	4.0
6	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ドイツ	ユーロ	3.5
7	株式	CHARTER COMMUNICATIONS INC	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	3.5
8	株式	GLENCORE PLC	素材	イギリス	英ポンド	3.5
9	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	スイス	スイスフラン	3.4
10	株式	ALLIANZ SE	保険	ドイツ	ユーロ	3.2
組入銘柄数					42銘柄	

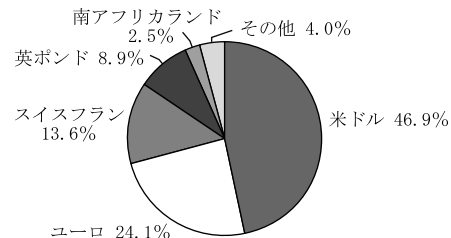
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

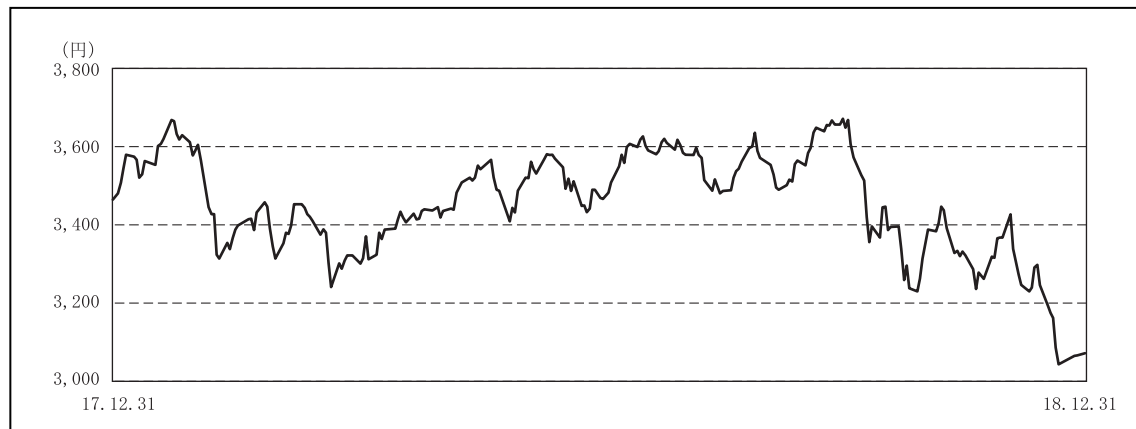
(注2) 現金、その他の資産等（負債控除後）は、その他に含めて表示しています。

(注3) 国は、ユニオン投信株式会社の判断により分類しています。

ユニオンファンド

3 《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ》

基準価額の推移（2017年12月31日～2018年12月31日）



1万口当たりの費用明細（2018年1月1日～2018年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

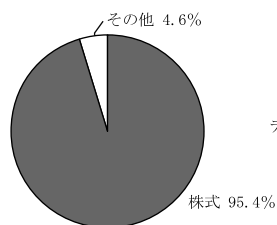
組入資産の内容 (2018年12月31日現在)

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) 全体のものです。

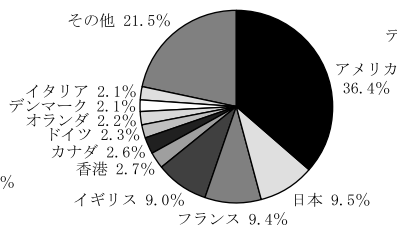
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	Pernod Ricard SA	生活必需品	フランス	ユーロ	1.9
2	株式	Airbus SE	資本財・サービス	フランス	ユーロ	1.9
3	株式	Alphabet, Inc.	コミュニケーション・サービス	アメリカ	米ドル	1.8
4	株式	Enel SpA	公益事業	イタリア	ユーロ	1.8
5	株式	AIA Group Ltd.	金融	香港	香港ドル	1.6
6	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	1.5
7	株式	Visa, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	1.4
8	株式	ASML Holding NV	情報技術	オランダ	ユーロ、米ドル	1.3
9	株式	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	台湾	米ドル、台湾ドル	1.3
10	株式	GoDaddy, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	1.3
組入銘柄数						205銘柄

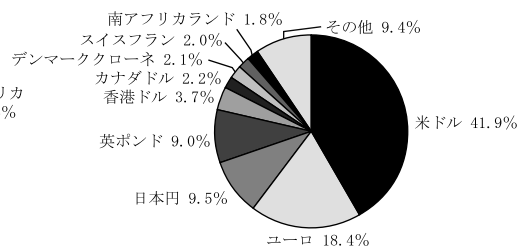
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



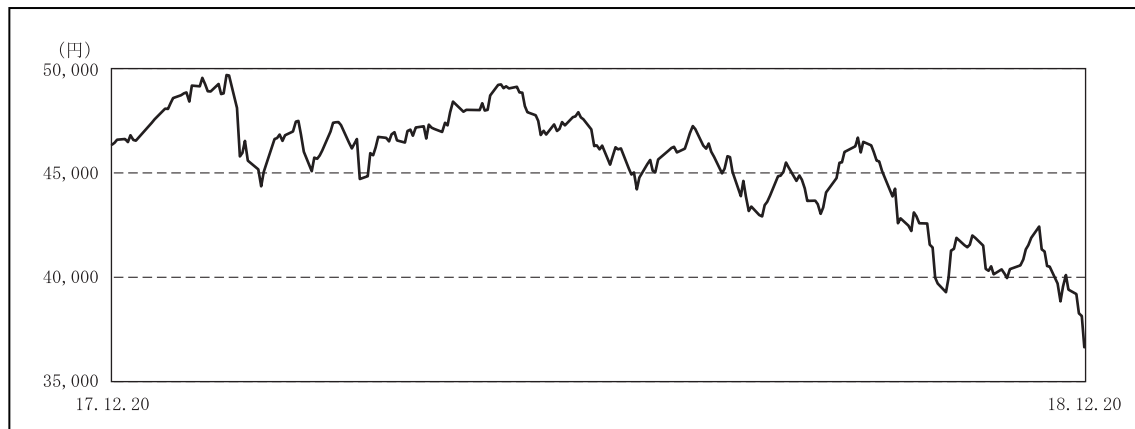
(注1) 比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。

(注2) 同一会社の株式は、それぞれまとめて1銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。

(注3) 現金、その他の資産等は、その他に含めて表示しています。

4 《スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移 (2017年12月20日～2018年12月20日)



1万口当たりの費用明細 (2017年12月21日～2018年12月20日)

項目	金額 (円)	比率 (%)
(a) 信託報酬	373	0.81
(委託会社)	(331)	(0.72)
(販売会社)	(25)	(0.05)
(受託会社)	(17)	(0.04)
(b) 売買委託手数料	32	0.07
(c) その他費用	2	0.00
合計	407	0.88
期中の平均基準価額は、46,076円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、監査費用です。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

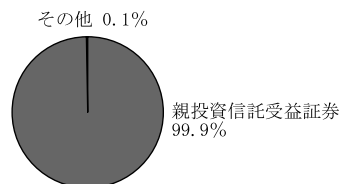
(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2018年12月20日現在)

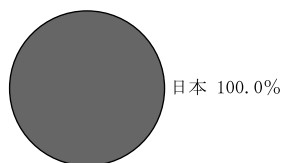
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	99.9
組入銘柄数					1 銘柄

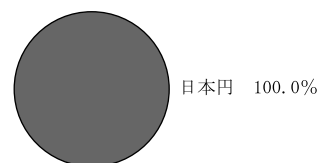
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

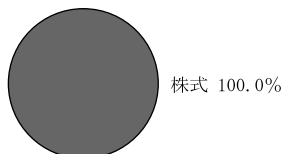
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2018年12月20日現在）

スパークス集中投資戦略マザーファンド 組入状況

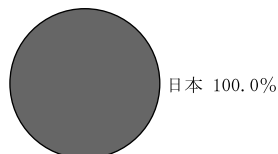
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	日本	日本円	6.8
2	株式	エフピコ	化学	日本	日本円	5.6
3	株式	トーセイ	不動産業	日本	日本円	4.6
4	株式	クミアイ化学工業	化学	日本	日本円	4.5
5	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	日本	日本円	4.2
6	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	日本	日本円	4.2
7	株式	三浦工業	機械	日本	日本円	3.6
8	株式	京成電鉄	陸運業	日本	日本円	3.5
9	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	日本	日本円	3.3
10	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	日本	日本円	3.2
組入銘柄数				36銘柄		

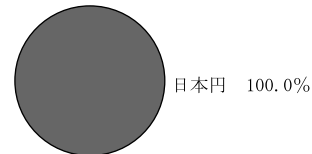
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

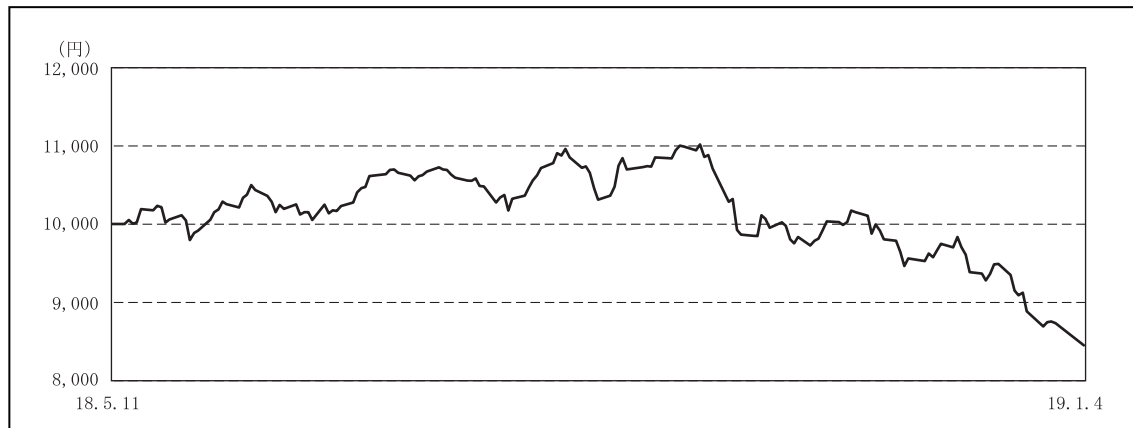


(注1) 組入上位10銘柄の比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合です。

(注2) 資産別配分、国別配分および通貨別配分の比率は、当親投資信託の組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

5 《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2018年5月11日～2019年1月4日）



1 万口当たりの費用明細 (2018年5月11日～2019年1月4日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	64 (41) (20) (4)	0.636 (0.403) (0.198) (0.035)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.051 (0.029) (0.022) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	73	0.721	
期中の平均基準価額は、10,096円です。			

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

(注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

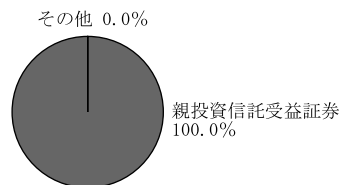
(注5) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2019年1月4日現在)

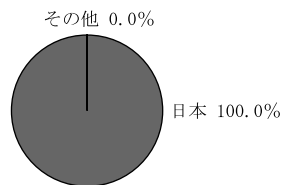
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザー ファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

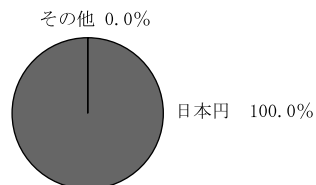
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

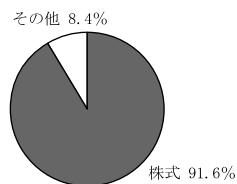
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2018年12月25日現在）

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

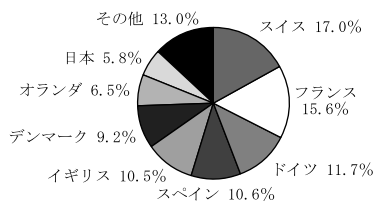
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	ユーロ	5.5
2	株式	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	ユーロ	5.1
3	株式	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア	フランス	ユーロ	5.0
4	株式	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	4.9
5	株式	SAP SE	情報技術	ドイツ	ユーロ	4.0
6	株式	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	ユーロ	4.0
7	株式	SIKA AG-REG	素材	スイス	スイスフラン	3.7
8	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイス	スイスフラン	3.6
9	株式	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	スイスフラン	3.3
10	株式	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	スウェーデンクローナ	3.2
組入銘柄数						38銘柄

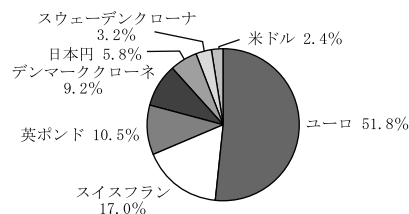
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

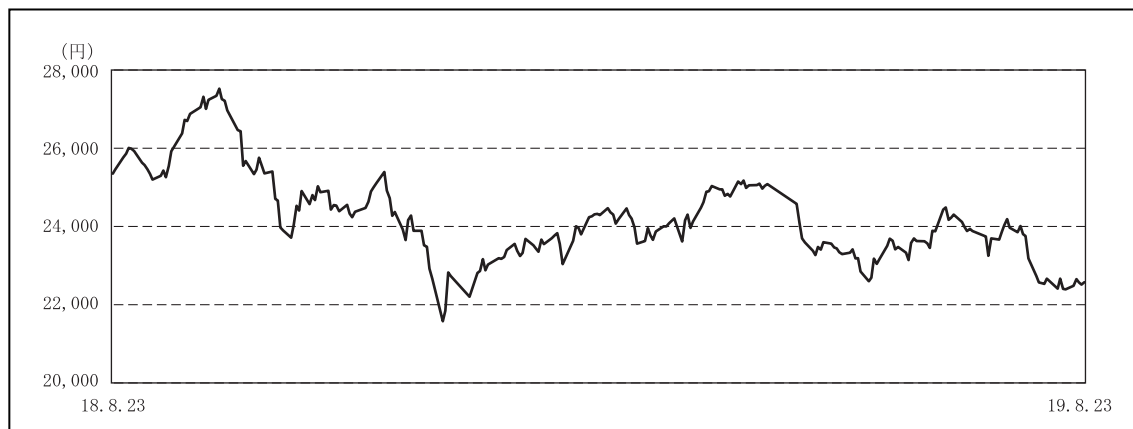


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

6 《さわかみファンド》

基準価額の推移 (2018年8月23日～2019年8月23日)



1万口当たりの費用明細 (2018年8月24日～2019年8月23日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	261 (144) (91) (26)	1.080 (0.594) (0.378) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託にかかる手数料等
合計	262	1.083	
期中の平均基準価額は、24,200円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

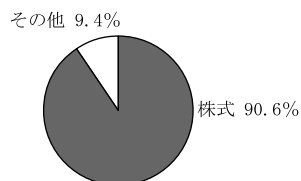
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2019年8月23日現在)

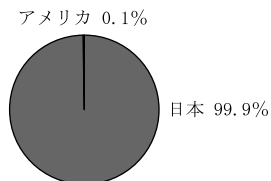
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	日本電産	電気機器	日本	日本円	5.2
2	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本	日本円	4.4
3	株式	花王	化学	日本	日本円	4.2
4	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	4.0
5	株式	テルモ	精密機器	日本	日本円	3.5
6	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	3.3
7	株式	浜松ホトニクス	電気機器	日本	日本円	3.1
8	株式	TOTO	ガラス・土石製品	日本	日本円	2.9
9	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	2.9
10	株式	国際石油開発帝石	鉱業	日本	日本円	2.4
				組入銘柄数		107銘柄

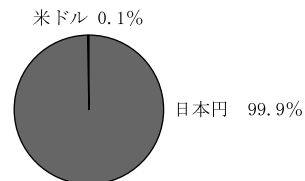
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

(注3) その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

【参考情報】直接販売の状況

当期中の新規口座開設数は197件（前期比△96件）で口座閉鎖数は42件（前期比△21件）となり、当期末（2019年9月30日）の全口座数は3,475件と前期末比で155件の純増（+4.7%）となりました。当期中に閉鎖された口座の割合は1.2%（前期比△0.7%）にとどまりました。一方、閉鎖されずに継続している割合（継続率）を見ますと、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての口座で91.0%、このうち第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた口座でも87.2%に達しており、長期でのご利用が多数を占める状況が続いております（次ページのグラフ参照）。

また、「定期定額購入サービス」のご利用は全体の75.7%にあたる2,629件（前期末比+97件、+3.8%）と引き続き高い水準を保っています。

このように長期で定期定額購入サービスを利用される比率が極めて高いことが、弊社の特徴であり、強みでもあります。

当期のユニオンファンドの基準価額は、2018年2月以降約1年続いた軟調な市況の影響で、2019年1月7日には最高値（27,421円：2018年1月24日）を25%弱下回る最安値20,720円を付け、その後も前期末の24,929円を超えることなく推移しました。このような状況においても、定期定額による購入額は月平均で6,642万円（前期比+1.6%）と前期を上回ることができました。こうした堅調な定期定額購入に支えられ、資金流入につきましても、9億4,016万円の資金流入（買付）に対して資金流出（解約）は2億6,954万円となり、6億7,061万円（前期比△10.9%）も流入が上回っています。月次ベースでみましても、全ての月で流入額が上回り、2014年1月以降69ヶ月連続で純流入が継続しています。

ユニオンファンドの純資産総額は、市況の影響で基準価額が伸び悩む中においても継続的な資金純流入により成長を続けており、9月20日には過去最高の68億3,448万円を記録することができました。当期末の基準価額は前期末比で△7.1%の23,163円で終えましたが、純資産総額は前期末比で+3.4%（+2億2,021万円）の67億413万円となっています。

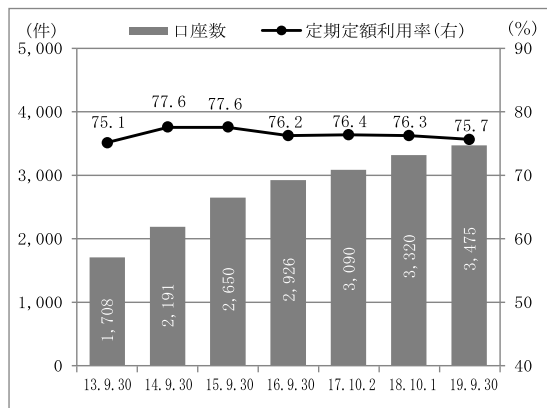
弊社は、主にセミナーや個別相談等のFace to Faceの活動を中心に、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そしてこれからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすことの大切さをご説明しております。弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様が定期定額購入を継続し、下げ相場ではスポット購入をされていることが、ユニオンファンドの純資産総額の継続的拡大と、安定感のあるファンド運用をもたらしています。

弊社は、働く仲間とその家族の方々への財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。皆様一人ひとりの投資行動によりユニオンファンドは成長していますが、その結果として皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくというWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは、皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

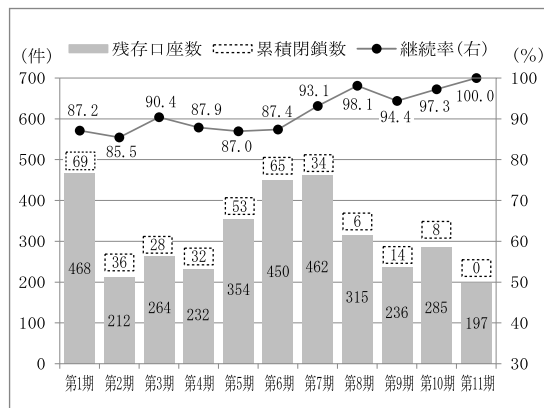
（注）各金額は単位未満切捨てで、比率は小数第2位四捨五入で表示しています。

各期末現在の残存口座数および定期定期購入利用率



(注) 利用率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

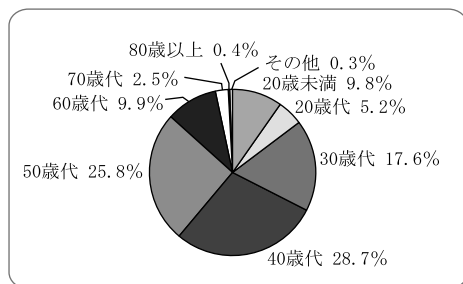
決算期別口座開設数および継続率
(2019年9月30日現在)



(注) 継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率

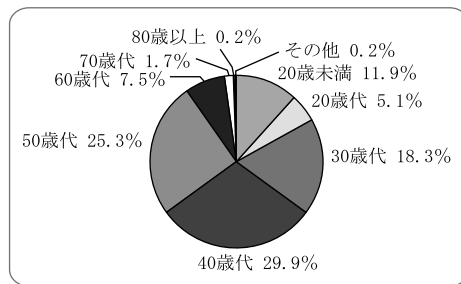
(2019年9月30日現在 総数3,475件)



(注) 比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期購入利用者比率

(2019年9月30日現在 総数2,629件)



(注) 比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定期購入1回当たりの平均引落額 (2019年9月30日現在)

年代別引落額平均 (月次) (単位: 円)			
20歳未満	10,546	50歳代	32,914
20歳代	17,244	60歳代	33,993
30歳代	24,464	70歳代	26,007
40歳代	26,276	80歳以上	57,500

(注) 1回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。

(当該年代の毎月の契約金額の合計×12+当該年代の増額月の契約金額の合計) ÷ 12 ÷ 当該年代の利用者数